



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	391	△1.7	△168	—	△181	—	△187	—
2023年3月期第1四半期	397	△2.1	△169	—	△176	—	△175	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △76百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △111百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△33.79	—
2023年3月期第1四半期	△34.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	2,153	1,178	54.7	190.45
2023年3月期	2,125	1,109	52.2	215.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,177百万円 2023年3月期 1,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2024年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	△5.7	△80	—	△90	—	△100	—	△19.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,184,580株	2023年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	612株	2023年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	5,540,236株	2023年3月期1Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米においては長引くインフレーションや政策金利の上昇等により緩やかに減速して推移し、企業の人材投資意欲は減少傾向にあります。米国は、インフレーション抑制のための金利上昇を背景に景気減速の可能性もありましたが、雇用統計は堅調に推移し、それに伴い景気も底堅く推移しました。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しました。中国は、経済活動が正常に戻りつつあり、緩やかな回復基調となりました。

わが国においては、個人消費やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本及び米国子会社の売上は横ばい傾向であり、欧州子会社では低調に推移しました。当第1四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上は前年同期比で微減となり、営業利益率は改善したものの、営業損失を計上いたしました。

しかしながら、研修市場の傾向としては、特に日本において「人的資本経営」の関連で、上場企業は人材育成への投資金額の開示等が要求されるようになるため、引合いは拡大基調にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高3億9千1百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失1億6千8百万円（前年同期は1億6千9百万円の営業損失）、経常損失1億8千1百万円（前年同期は1億7千6百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千7百万円（前年同期は1億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当第1四半期連結累計期間の大半の期間中企業研修市場は回復傾向にあり、引合いも増加しておりますが、納品が下半期偏重であり、売上は横ばい傾向でした。販売管理費につきましては、引続き抑制策を続けております。

この結果、売上高1億4千8百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失6千6百万円（前年同期は7千7百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、企業の人材投資意欲が縮小する傾向がみられ、売上が横ばい傾向にありました。

販売管理費については、2022年3月に実施した人件費削減策、及びITのアウトソーシング策の継続により引続きコストを削減しております。

この結果、売上高1億7千6百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失1億2千5百万円（前年同期は1億3千1百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）の売上は企業の人材育成予算の凍結傾向があり、減収減益となっております。引続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスも、堅調に売上を確保しており、当期は黒字となりました。

この結果、売上高7千1百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失4百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

(ニ) 中国

中国では、経済の緩やかな回復に伴い、増収となり営業損失は縮小しました。

この結果、売上高2千7百万円（前年同期比68.0%増）、営業損失5百万円（前年同期は1千4百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間において低調なスタートとなり減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高2千1百万円（前年同期比50.9%減）、営業損失1千8百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、14億8千1百万円（前連結会計年度末は14億6千5百万円）となり、1千6百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加1千8百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億7千1百万円（前連結会計年度末は6億6千万円）となり、1千万円増加しました。これは、主に長期未収入金の増加7百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億6千5百万円（前連結会計年度末は6億1千2百万円）となり、4千6百万円減少しました。これは、主に契約負債の増加3千万円がありましたが、買掛金の減少9千万円があったことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4億9百万円（前連結会計年度末は4億3百万円）となり、5百万円増加しました。これは、主にその他の減少1千5百万円がありましたが、長期未払費用の増加1千9百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11億7千8百万円（前連結会計年度末は11億9百万円）となり、6千8百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1億8千7百万円がありましたが、資本金の増加7千2百万円、資本剰余金の増加7千2百万円、為替換算調整勘定の増加1億1千1百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月26日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,469	765,514
受取手形、売掛金及び契約資産	573,994	572,211
有価証券	42	42
棚卸資産	4,243	8,025
その他	149,048	147,244
貸倒引当金	△9,564	△11,071
流動資産合計	1,465,234	1,481,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297	131
工具、器具及び備品（純額）	1,708	2,774
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,005	2,905
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,062	2,200
退職給付に係る資産	66,324	67,690
敷金及び保証金	87,827	88,235
繰延税金資産	710	771
長期未収入金	455,303	462,830
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,969	△8,574
投資その他の資産合計	658,259	668,153
固定資産合計	660,265	671,058
資産合計	2,125,499	2,153,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,441	50,096
短期借入金	60,625	50,625
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	7,236
未払金	16,852	26,874
未払費用	129,009	140,926
未払法人税等	4,540	1,774
未払消費税等	3,046	—
契約負債	168,194	198,475
賞与引当金	11,365	7,902
その他	59,204	71,911
流動負債合計	612,045	565,818
固定負債		
長期借入金	82,507	80,008
リース債務	3,906	2,738
繰延税金負債	33,110	36,052
退職給付に係る負債	7,884	9,022
資産除去債務	41,011	41,874
長期未払費用	211,163	230,288
その他	24,281	9,174
固定負債合計	403,864	409,159
負債合計	1,015,910	974,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	794,809
資本剰余金	557,452	629,563
利益剰余金	△636,189	△823,376
自己株式	△216	△227
株主資本合計	643,746	600,768
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	576,967
その他の包括利益累計額合計	465,843	576,967
新株予約権	—	312
純資産合計	1,109,589	1,178,048
負債純資産合計	2,125,499	2,153,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	397,804	391,148
売上原価	113,376	104,030
売上総利益	284,427	287,118
販売費及び一般管理費	453,544	455,758
営業損失(△)	△169,117	△168,639
営業外収益		
受取利息	131	12,323
受取配当金	12,608	—
役員報酬返納額	864	944
雑収入	2,543	0
営業外収益合計	16,148	13,268
営業外費用		
支払利息	405	2,773
為替差損	20,072	20,660
雑損失	3,474	3,016
営業外費用合計	23,952	26,450
経常損失(△)	△176,921	△181,821
特別損失		
減損損失	—	2,074
特別損失合計	—	2,074
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,921	△183,896
法人税、住民税及び事業税	612	975
法人税等調整額	△1,828	2,315
法人税等合計	△1,216	3,290
四半期純損失(△)	△175,704	△187,186
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△175,704	△187,186

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△175,704	△187,186
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	64,502	111,124
その他の包括利益合計	64,502	111,124
四半期包括利益	△111,202	△76,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,202	△76,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は一部地域では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失168,639千円、経常損失181,821千円、親会社株主に帰属する四半期純損失187,186千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム(LMS)国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。北米では今後の黒字化を達成するため、2022年3月に人件費を中心に大幅なコスト削減を実施しました。また、IT関連の外部委託化も推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりますが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による新株式発行)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ72,110千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が794,809千円、資本準備金が629,563千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は一部地域では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失168,639千円、経常損失181,821千円、親会社株主に帰属する四半期純損失187,186千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。